



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月20日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 金子 忠浩
 チーフリーガルオフィサー 法務室長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 副社長 最高財務責任者(CFO) (氏名) 野坂 茂 (TEL) 03-6834-6666
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	84,136	4.4	25,017	4.7	24,993	4.8	17,270	4.4
29年5月期第2四半期	80,595	3.6	23,902	5.9	23,840	5.2	16,543	9.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期第2四半期	135.25		134.96					
29年5月期第2四半期	129.72		129.45					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	192,121	109,596	56.9	854.82
29年5月期	198,731	105,783	52.9	824.79

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 109,269百万円 29年5月期 105,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	114.00	114.00
30年5月期	—	0.00			
30年5月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 次期の配当金は未定です。

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円 銭
通期	1.0 ～4.0	287.00 ～297.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

3. 予想実効税率は31.0%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年5月期2Q	127,931,971株	29年5月期	127,728,671株
30年5月期2Q	103,902株	29年5月期	154,522株
30年5月期2Q	127,696,628株	29年5月期2Q	127,526,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P4.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概要

当第2四半期累計期間（自平成29年6月1日至平成29年11月30日。以下、「当四半期」）においては、日本国内の経済環境は、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクに留意する必要があるものの、金融政策、経済政策により、緩やかな改善基調にあります。

また社会、企業活動においては生産年齢人口の減少、グローバル対応、新規事業の開拓などの課題に対し、デジタル技術を活用し問題解決に取り組んでいくことが重要となっております。

このような事業環境のもと、柔軟なIT投資と迅速なシステム構築を実現するクラウドサービスへのニーズが高まっており、当社は、クラウドサービス、データを活用し、顧客企業のイノベーションの実現、成長を支援するベストパートナーになることを目指し、クラウドの導入アプローチである「Journey to the Cloud」の推進、顧客企業の経営課題に対し、海外のIT活用事例とともに最適なソリューションを提案する「エンタープライズ営業の強化」、企業活力の源泉となる「社員エンゲージメントの強化」を経営方針として事業を推進しております。

以上の結果、当四半期の経営成績につきましては、売上高84,136百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益25,017百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益24,993百万円（前年同期比4.8%増）、四半期純利益17,270百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

② 報告セグメント別の状況

[クラウドおよびソフトウェア（*）]

(*）当第1四半期会計期間より、従来の「新規ライセンスおよびクラウド(SaaS/PaaS/IaaS)と「アップデート&プロダクト・サポート」を統合し、「クラウドおよびソフトウェア」セグメントに変更いたしました。

売上高は65,940百万円（前年同期比5.0%増）となりました。内訳につきましては、クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）の売上高は5,625百万円（前年同期比43.0%増）、新規ライセンスの売上高は17,288百万円（前年同期比4.5%減）、アップデート&プロダクト・サポートの売上高は43,026百万円（前年同期比5.5%増）、となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」とライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「アップデート&プロダクト・サポート」、これらのソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」から構成されます。

当社の新規ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。

新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、この新規ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、新規ライセンス製品で構築したオンプレミス(*)システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能としていることを、当社の強みとしております。

(注1) SaaS (Software as a Service) : 財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。

(注2) PaaS (Platform as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。

(注3) IaaS (Infrastructure as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤（サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど）そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。

(注4) オンプレミス : ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

＜クラウド (SaaS/PaaS/IaaS) ＞

SaaSについては、引き続き競争力強化、効率化を目的としたグローバルの間接購買や統合会計ソリューションを提供するERP・EPMクラウドの需要が増加しております。当社の強みである現行システムとのシームレスな連携や、クラウドならではの早期導入とPaaSによる機能拡張が可能であることが評価され、第2四半期においては、海外拠点向けのERPクラウドを受注した他、既存システムをクラウド上に移行し、ERPクラウドとの連携を行う刷新案件を受注いたしました。

また、機械学習によりカスタマーセンター業務の効率化やエンド・カスタマーの購買体験の向上などに貢献するService Cloudについては、幅広い業種の企業様からお問い合わせ頂き、堅調に推移しております。

PaaS/IaaSについては、お客様の新規システムの開発・検証用途で採用される他、製造業のIoTソリューション向けに、デバイス・システム連携やデータ処理を支援するPaaS製品や、お客様のデータセンター内にオラクルのクラウド環境を設置し、パブリックIaaSおよびPaaSを提供する「Oracle Cloud at Customer」への引き合いが増加しております。

また、平成29年9月には、クラウド利用を促進するためのプログラムとして、お客様が既にお持ちのオラクル・ソフトウェアライセンスを「Oracle PaaS」に持ち込むことを可能とする「Bring Your Own License (BYOL)」と、シンプルな契約を1つ結ぶだけで、「Oracle PaaS」、「Oracle IaaS」のあらゆるサービスを利用することができる「Universal Credits」を発表しました。クラウドサービスの購入方法や利用形態が柔軟になるということで順調に受注しております。今後も幅広いお客様にご利用いただける様努めてまいります。

＜新規ライセンス＞

主力製品である「Oracle Database 12c」は、マルチテナント機能を活用することで、データベースの運用基盤の統合を可能とし、保守運用作業を軽減するとともに、将来のスムーズなクラウド移行を可能とします。第1四半期では金融、公共分野で、第2四半期では製造、金融、公共の分野で、セキュリティ強化、ITシステムによる競争力強化・顧客接点強化を戦略として推進されているお客様から大型案件を受注いたしました。

＜アップデート&プロダクト・サポート＞

導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ（事前対処的）、かつプリベンティブ（予防的）なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様へのサポートの価値訴求や、パートナー企業様との協業を推進した結果、新規のサポート契約、および既存のサポート契約の更新が堅調に推移いたしました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は7,889百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

内訳につきましては、ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は2,751百万円（前年同期比19.6%減）、ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は5,137百万円（前年同期比1.8%増）となりました。当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

[サービス]

売上高は10,307百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティング・サービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーション・サービス」から構成されております。コンサルティング・サービスでは、クラウド導入プロジェクトが順調に増加しており、またエデュケーション・サービスでは、クラウドアプリケーション開発向けのJavaへの研修需要が増加しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	平成29年5月期 第2四半期		平成30年5月期 第2四半期			平成29年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)	3,934	4.9	5,625	6.7	43.0	9,159	5.3
新規ライセンス	18,094	22.5	17,288	20.5	△4.5	43,386	25.1
アップデート&プロダクト・サポート	40,794	50.6	43,026	51.1	5.5	82,727	47.8
クラウドおよびソフトウェア	62,823	77.9	65,940	78.4	5.0	135,273	78.1
ハードウェア・システムズ・プロダクト	3,424	4.2	2,751	3.3	△19.6	9,375	5.4
ハードウェア・システムズ・サポート	5,044	6.3	5,137	6.1	1.8	10,176	5.9
ハードウェア・システムズ	8,469	10.5	7,889	9.4	△6.9	19,551	11.3
サービス	9,302	11.5	10,307	12.3	10.8	18,365	10.6
合計	80,595	100.0	84,136	100.0	4.4	173,190	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は192,121百万円(前事業年度末比6,610百万円減)となりました。流動資産は151,058百万円(前事業年度末比6,562百万円減)となりました。

負債は82,524百万円(前事業年度末比10,423百万円減)、純資産は109,596百万円(前事業年度末比3,813百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は56.9%(前事業年度末比4.0ポイントアップ)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月26日に発表いたしました平成30年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,025	134,344
売掛金	19,629	12,572
短期貸付金	90,300	—
その他	4,668	4,172
貸倒引当金	△2	△30
流動資産合計	157,621	151,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,384	11,018
土地	26,057	26,057
その他（純額）	2,648	3,090
有形固定資産合計	40,089	40,166
無形固定資産	6	4
投資その他の資産		
その他	1,014	891
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,014	891
固定資産合計	41,110	41,062
資産合計	198,731	192,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,028	9,148
未払金	5,109	3,792
未払法人税等	8,274	8,394
前受金	62,594	57,698
賞与引当金	2,035	1,257
その他の引当金	442	206
その他	2,454	2,018
流動負債合計	92,940	82,516
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	92,948	82,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,755	24,275
資本剰余金	7,106	7,626
利益剰余金	75,258	77,969
自己株式	△898	△601
株主資本合計	105,221	109,269
新株予約権	561	326
純資産合計	105,783	109,596
負債純資産合計	198,731	192,121

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	80,595	84,136
売上原価	40,767	43,808
売上総利益	39,827	40,328
販売費及び一般管理費	15,925	15,310
営業利益	23,902	25,017
営業外収益		
受取利息	7	8
その他	8	12
営業外収益合計	15	21
営業外費用		
為替差損	76	42
その他	0	2
営業外費用合計	76	45
経常利益	23,840	24,993
特別利益		
新株予約権戻入益	165	87
特別利益合計	165	87
税引前四半期純利益	24,005	25,081
法人税等	7,462	7,810
四半期純利益	16,543	17,270

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,005	25,081
減価償却費	635	862
株式報酬費用	41	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△846	△777
その他の引当金の増減額(△は減少)	△211	△236
受取利息及び受取配当金	△8	△14
固定資産除売却損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	5,220	7,057
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△619	493
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,861	△2,880
未払金の増減額(△は減少)	△1,081	△1,373
前受金の増減額(△は減少)	△3,005	△4,895
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△791	△645
その他	△39	350
小計	21,438	23,075
利息及び配当金の受取額	12	17
法人税等の支払額	△8,856	△7,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,594	15,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△882
無形固定資産の取得による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	100,000	90,300
定期預金の預入による支出	△14,000	△81,000
定期預金の払戻による収入	14,000	5,000
差入保証金の差入による支出	△1	△13
差入保証金の回収による収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,371	13,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	391	868
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△66,898	△14,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,510	△13,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,455	15,319
現金及び現金同等物の期首残高	45,644	38,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,099	53,344

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド および ソフトウェア	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,823	8,469	9,302	80,595	—	80,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,823	8,469	9,302	80,595	—	80,595
セグメント利益	23,296	402	2,379	26,078	△2,176	23,902

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,176百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド および ソフトウェア	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,940	7,889	10,307	84,136	—	84,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,940	7,889	10,307	84,136	—	84,136
セグメント利益	23,957	361	2,828	27,146	△2,129	25,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,129百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の「新規ライセンスおよびクラウド(SaaS/PaaS/IaaS)」と「アップデート&プロダクト・サポート」を統合し、「クラウドおよびソフトウェア」セグメントに変更しております。これは、当該旧セグメント間の相互関連性や補完性が強くなり、これらのサービス提供が一体となって当社の事業を支えるようになってきていること、当社の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再考した結果であります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。